

0616C1030-2 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－12

宇都宮大学における2004～2013年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化

○北村寿宏（島根大）、網屋毅之（宇都宮大）、藤原貴典（岡山大）、
川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

1. はじめに

大学等と企業等との共同研究は、2015年度の実績¹⁾によると、共同研究全体の実施件数は24,617件、研究費受入額は約614億円に達しており活発に行われているように見える。しかし、これまでの一連の研究で島根大学、新潟大学、長崎大学、愛媛大学の共同研究の実施状況の分析を行った結果、これらの大学では、企業を相手先とする共同研究では、法人化以降、大企業との共同研究が増加する一方で、中小企業との共同研究が伸び悩んでいる傾向が見られている^{2～5)}。

今回は、宇都宮大学で行われている共同研究についてその状況を明らかにする目的で、国立大学法人化以降の2004～2013年度の10年間の期間を対象に、同様の調査と分析を行った。その結果について報告する。

2. 整理・分析手順

2004年度～2013年度の10年間における宇都宮大学の共同研究契約の情報を元に、既報²⁾と同様の手順で調査・分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、宇都宮大学が位置する栃木県は単独とした。

北海道・東北地方：岩手、宮城、（北海道、青森、秋田、山形、福島）

関東地方：東京、埼玉、千葉、茨城、神奈川、群馬（栃木は単独で区別した）

甲信越地方：長野、（山梨、新潟）

東海地方：愛知、静岡、（三重、岐阜）

北陸地方：石川、富山、（福井）

近畿地方：大阪、京都、滋賀、兵庫、和歌山、奈良

中国地方：広島、（岡山、山口、鳥取、島根）

四国地方：香川、徳島、（高知、愛媛）

九州地方：（福岡、大分、熊本、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄）

ただし、（ ）の中に記載した道県は、調査期間の2004年度～2013年度において、当該道県に位置する企業との共同研究はなかった。

3. 結果

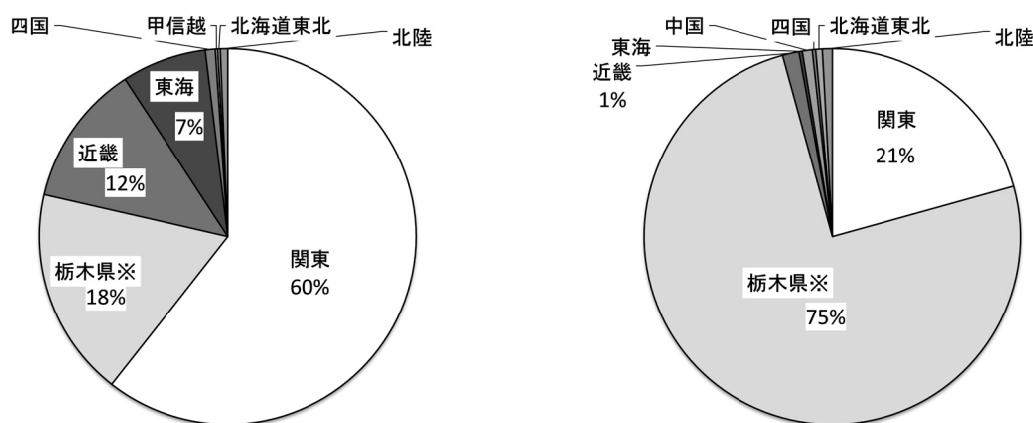
調査期間の2004年度～2013年度の宇都宮大学における共同研究件数は、年間で78～108件で概ね横ばい傾向にある。研究費受入額は、62～112百万円で推移しており、2010年度以降は減少傾向が見られる。

前述の方法により整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の10年間で820件、受入金額は836百万円であった。件数における相手先の地方別の割合をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方（44%）、栃木県（43%）、近畿地方（8%）、東海地方（4%）である。栃木県を含む関東地方で全体の約87%と高い割合を占めており、それ以外の地方の企業との共同研究は多くないことがわかった。研究費受入額で見ると、研究費受入額が多い順に、関東地方（56%）、栃木県（29%）、近畿地方（8%）、東海地方（6%）であり、栃木県を含む関東地方だけで全体の85%を占めている。受入額では、栃木県内企業の占める割合が29%であり、件数の割合を考慮すると栃木県内の企業とは小規模な共同研究が多いことが推察される。

図1(a)、(b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、相手先の地理的割合を示した。大企業を相手先とする共同研究は10年間で467件であり、関東地方、栃木県、近畿地方、東海地方の順に多く、この1県3地方で全体の98%を占めている。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の6割を占めていることがわかる。中小企業を相手先とする共同研究は10年間で353件であり、栃木県、関東地方、近畿地方の順に多く、特に栃木県の割合が75%と高いことがわかる。図2に、大企業を相手先とする共同研究件数の地方別の推移を示した。この図からは、栃木県を除く関東地方で増加傾向にあることや栃木県と近畿地方では減少傾向がみられることがわかる。

今回の2004～2008年度の結果と2009～2013年度の結果とを比較したところ、大企業を相手先とする共同研究は247件から220件とやや減少している一方で、中小企業を相手先とする共同研

究は 164 件から 189 件へとやや増加していることが分かった。相手先の地理的割合に関しては、栃木県の割合が減少する一方で関東地方の割合が増加する傾向がみられた。



(a)大企業 (467 件) (b)中小企業 (353 件)

図1 企業を相手先とする共同研究件数の地方別割合

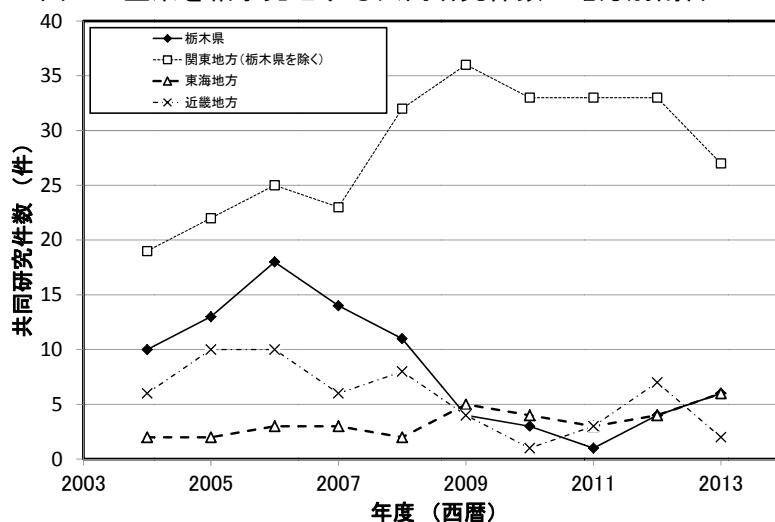


図2 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：大企業)

4. まとめ

宇都宮大学における 2004 年度から 2013 年度の期間の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、①相手先が大企業の場合、関東地方、栃木県、近畿地方、中国地方の順に多く、栃木県を含む関東地方で 78%と高い割合を占めていること、②相手先が中小企業の場合、栃木県、関東地方に位置する企業との共同研究が多く、栃木県の割合が 75%と特に高いこと、が分かった。

当日は、相手先分布の変化やその理由についての報告を行う予定である。

【引用文献】

- 1) 文部科学省, 「平成 27 年度 大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1380184.htm (アクセス日:平成 29 年 2 月 21 日)
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1~5」, 産学連携学会第 13 回大会講演予稿集, pp.232-241, 0626D1015-1~5, 2015 (北見市)
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 「島根大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 12(1), pp.33-44, 2015
- 4) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣, 入野和朗, 「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-7~10」, 産学連携学会第 14 回大会講演予稿集, pp.281-288, 0617F1415-1~4, 2016 (浜松市)
- 5) 秋丸國廣, 入野和朗, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 「愛媛大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 13(1), pp.113~124, 2016

【謝辞】本研究は、科学研究費補助金(基盤研究 C 課題番号 26380647)の交付を受けて行われた。

(連絡先: 北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)